



千葉労働局発表  
平成 28 年 2 月 4 日

千葉労働局職業安定部  
職業対策課長 熱田 家喜  
職業対策課長補佐 石毛 宗一  
電話 043-221-4391 (代表)

報道関係者 各位

## 外国人雇用状況の届出状況 (平成 27 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 3 万 2 千人。届出義務化以来、過去最高を更新～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものです。

このほど、外国人雇用状況の届出に基づき、千葉県内の平成 27 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 32,350 人で、前年同期比 5,674 人、21.3%の増加で、全国に占める割合は 3.6%（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は 6,102 か所で、前年同期比 626 か所、11.4%増加で、全国に占める割合は 4.0%（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）
- 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 10,038 人（外国人労働者全体の 31.0%）。次いでフィリピン 5,603 人（同 17.3%）、ベトナム 4,570 人（同 14.1%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（92.2%）、ネパール（76.2%）が高い。
- 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 19.2%、35.7%
- 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 66.4%、外国人労働者全体の 37.2%

(添付資料)

- ・別添 1 外国人雇用状況の届出状況（平成 27 年 10 月末現在）（概要版）
- ・別添 2 外国人雇用状況の届出状況（平成 27 年 10 月末現在）（本文）
- ・別添 3 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成 27 年 10 月末現在）

# 「外国人雇用状況」の届出状況(平成27年10月末現在) 【概要版】

## 1 外国人労働者の状況

### 労働者全体の状況について(P1)

- ・外国人労働者数は32,350人。前年同期比で5,674人(21.3%)増加。
- ・平成19年に届出が義務化されて以来、3年連続で過去最高を更新した。

### 【増加した要因】

- ・外国人労働者数が増加した要因として、「専門的・技術的分野」の在留資格並びに「技能実習」及び「資格外活動(留学)」の在留資格の外国人労働者が増加したものと考えられる。

また、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

### ○ 国籍別の状況(P2)

- ・中国 10,038人(全体の31.0%) [前年同期比 7.1%増加]
- ・フィリピン 5,603人(同 17.3%) [同 12.6%増加]
- ・ベトナム 4,570人(同 14.1%) [同 92.2%増加]
- ・ネパール 2,590人(同 8.0%) [同 76.2%増加]
- ・ブラジル 1,421人(同 4.4%) [同 9.3%増加]
- ・特に、ベトナム、ネパールについては前年同期比で2,192人(92.2%)、1,120人(76.2%)と大幅な増加となっている。

### ○ 在留資格別の状況(P3)

- ・専門的・技術的分野 3,811人 前年同期比で 403人(11.8%)増加
- ・技能実習 6,151人 前年同期比で 1,332人(27.6%)増加
- ・資格外活動(留学) 6,415人 前年同期比で 2,123人(49.5%)増加

### ○ 地域(安定所)別の状況

- ・HW船橋 9,544人(全体の29.5%)
- ・HW千葉 6,280人(同 19.4%)
- ・HW松戸 3,215人(同 9.9%)
- ・HW市川 2,925人(同 9.0%)
- ・上位4安定所で全体の半数を超える。

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は6,102か所。  
前年同期比で626か所(11.4%)増加。
- ・ 平成19年に届出が義務化されて以来、初めて6千事業所を超えた。

#### 【増加した要因】

- ・ 高度外国人材などの受入促進による外国人労働者の増加に加え、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

#### ○ 地域(安定所)別の状況

- ・ HW千葉1,231か所(全体の20.2%)
- ・ HW船橋1,046か所(同 17.1%)
- ・ HW松戸 865か所(同 14.2%)
- ・ HW市川 620か所(同 10.2%)
- ・ 上位4安定所で全体の半数を超える。

#### ○ 事業所規模別の状況(P4)

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の66.4%、外国人労働者全体の37.2%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、30人未満事業所では前年同期比で15.5%増加であり、最も大きな増加率。

## 3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者数全体の35.7%、外国人労働者を雇用する事業所全体の19.2%
- ・ 製造業の構成比は前年同期比で減少。  
一方で、建設業や宿泊業、飲食サービス業は増加。(P4、5)

## 4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
  - ・ 393か所(事業所全体の6.4%)
  - ・ 前年同期比で6か所(1.6%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
  - ・ 3,930人(外国人労働者全体の12.1%)
  - ・ 前年同期比で671人(20.6%)増加。(P1)

# 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（本文）

## （平成 27 年 10 月末現在）

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

今般、千葉県内の平成 27 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

### II 届出状況のまとめ

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成 27 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 6,102 か所であり、外国人労働者数は 32,350 人であった。これは平成 26 年 10 月末現在の 5,476 か所、26,676 人に対し、626 か所(11.4%)の増加、5,674 人(21.3%)の増となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

##### 【別表 2、参考表】

外国人労働者数が増加した要因として、「専門的・技術的分野」の在留資格並びに「技能実習」及び「資格外活動（留学）」の在留資格の外国人労働者が増加したものと考えられる。

また、外国人労働者を雇用した場合の届出制度の浸透が進んでいることが考えられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 393 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 3,930 人であり、それぞれ事業所全体の 6.4%、外国人労働者全体の 12.1%を占めている。【別表 2、参考表】

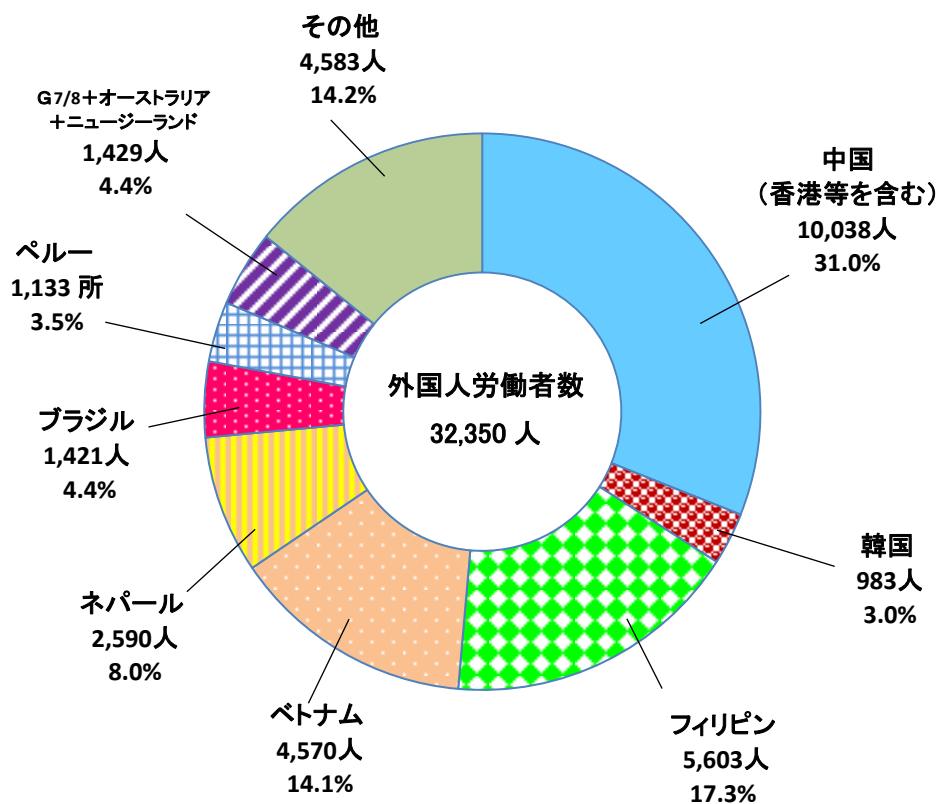
## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が最も多く 10,038人で、外国人労働者数全体の 31.0%を占める。次いで、フィリピンが 5,603人（同 17.3%）、ベトナムが 4,570人（同 14.1%）の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 2,192人（92.2%）増加、また、ネパールについても、同 1,120人（76.2%）の増加となっている。

【図1、別表1、参考表】

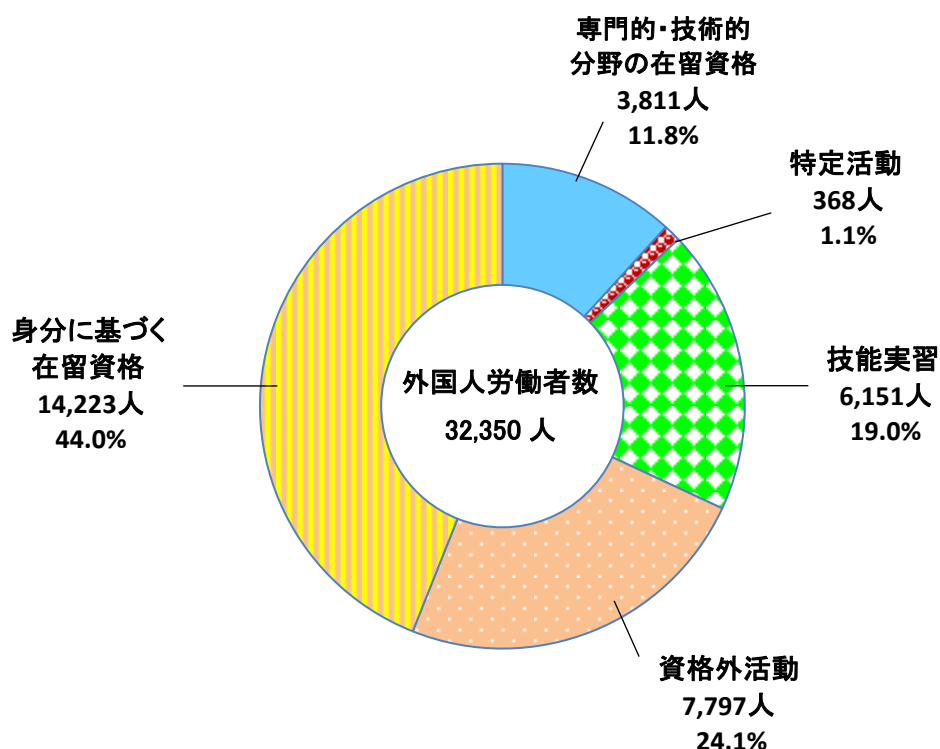
図1 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の44.0%を占め、次いで、「資格外活動」が24.1%、「技能実習」が19.0%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が11.8%となっている。

【図2、別表1、参考表】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が29.9%、「資格外活動(留学)」が15.5%、「身分に基づく在留資格」が31.2%となっている。

ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.3%、99.5%を占めている。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジル国籍者が43.4%、ペルー国籍者が64.7%となっている。G7/8等<sup>3</sup>及び韓国は「専門的・技術分野の在留資格」がそれぞれ58.7%、24.9%を占めている。【別表1】

<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

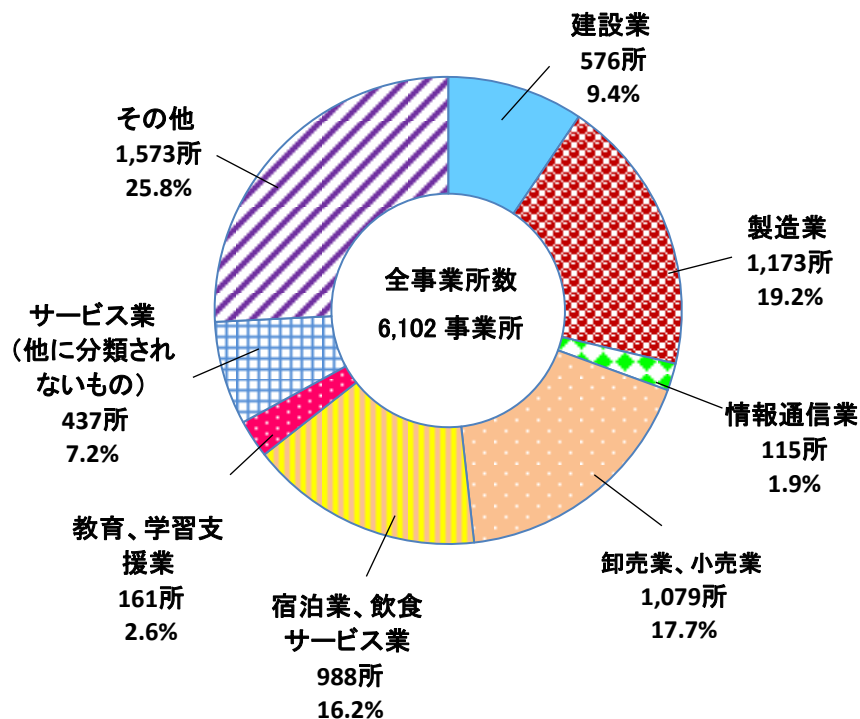
<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

<sup>3</sup> G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

### 3 産業別・事業所規模別に見た外国人雇用事業所の特性

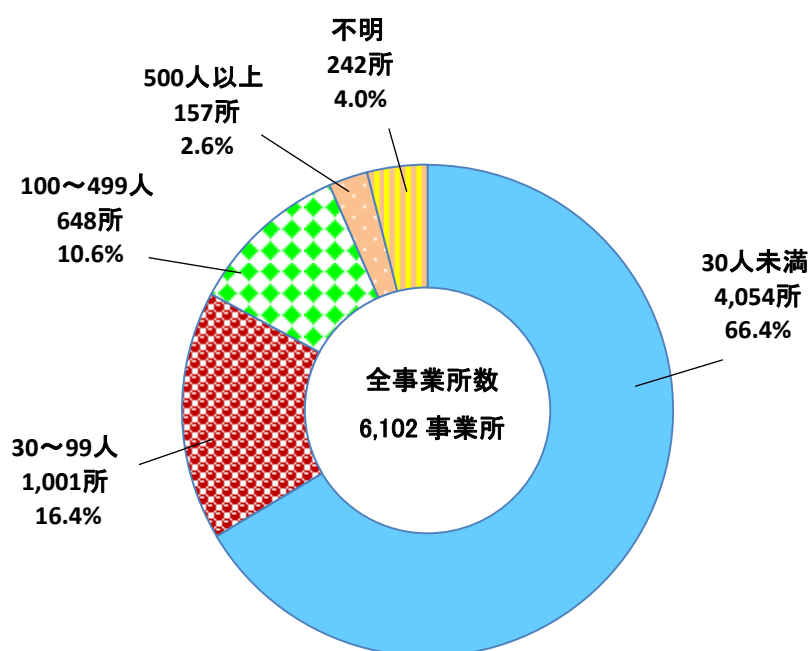
(1) 産業別に見ると、「製造業」が19.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が17.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.2%、「建設業」が9.4%となっている。【図3、別表2】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.4%を占める。【図4、別表5、参考表】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

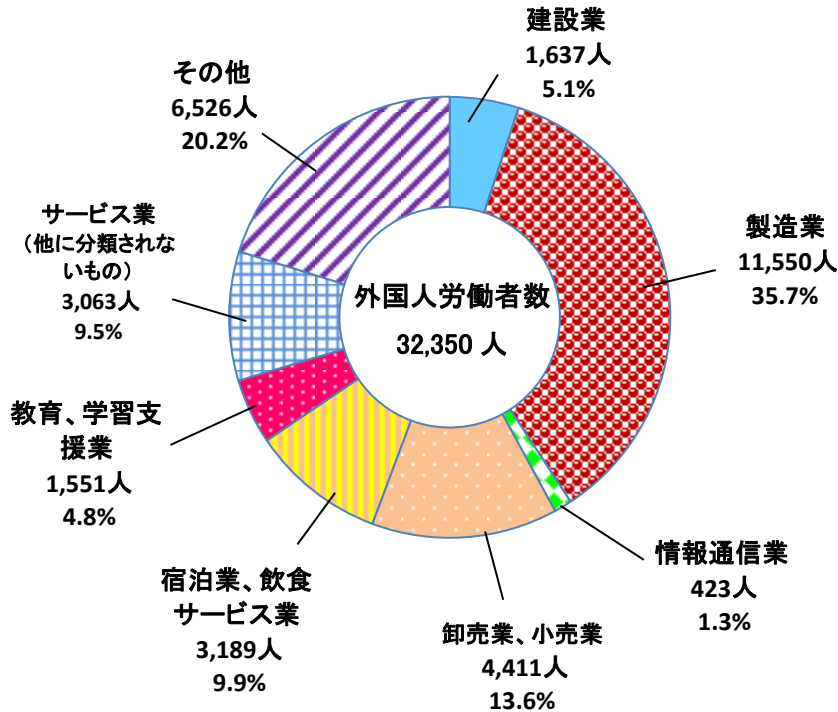




#### 4 産業別・事業所規模別に見た外国人労働者の就労実態

(1) 産業別に見ると、「製造業」が35.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が13.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.5%となっている。【図5、別表2】

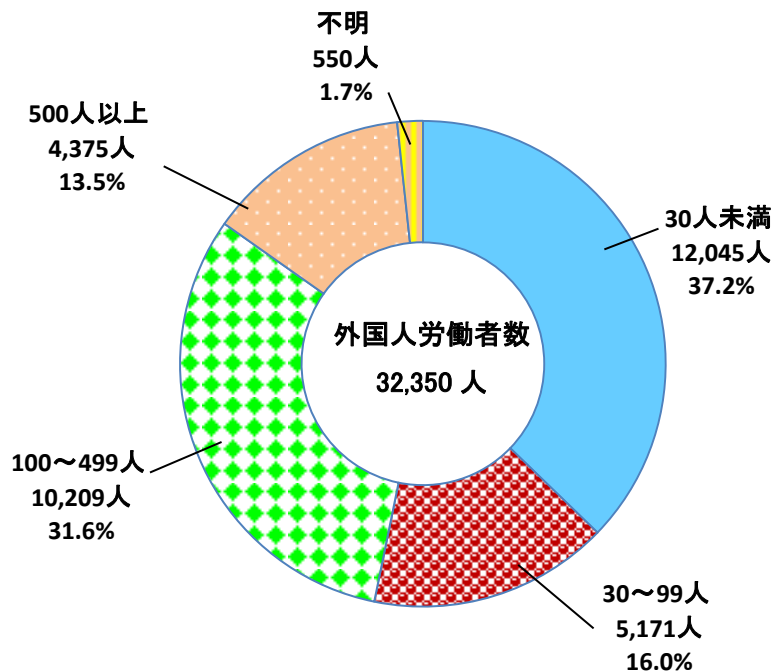
図5 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の37.2%を占める。【図6、別表5】

図6 事業所規模別外国人労働者数





## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考1）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考2）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（参考3）都道府県別・産業別外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(千葉労働局)

平成27年10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国籍計	32,350	3,811 (11.8%)	2,614 (8.1%)	368 (1.1%)	6,151 (19.0%)	6,415 (19.8%)	1,382 (4.3%)	14,223 (44.0%)	8,169 (25.3%)	3,116 (9.6%)	355 (1.1%)	2,583 (8.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	10,038 【31.0%】	1,677 (16.7%)	1,349 (13.4%)	119 (1.2%)	3,002 (29.9%)	1,557 (15.5%)	548 (5.5%)	3,135 (31.2%)	1,980 (19.7%)	661 (6.6%)	120 (1.2%)	374 (3.7%)	0 (0.0%)
韓国	983 【3.0%】	245 (24.9%)	188 (19.1%)	20 (2.0%)	3 (0.3%)	98 (10.0%)	37 (3.8%)	580 (59.0%)	380 (38.7%)	152 (15.5%)	11 (1.1%)	37 (3.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,603 【17.3%】	154 (2.7%)	98 (1.7%)	33 (0.6%)	472 (8.4%)	31 (0.6%)	28 (0.5%)	4,885 (87.2%)	2,870 (51.2%)	917 (16.4%)	92 (1.6%)	1,006 (18.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,570 【14.1%】	112 (2.5%)	97 (2.1%)	34 (0.7%)	1,646 (36.0%)	2,444 (53.5%)	27 (0.6%)	307 (6.7%)	144 (3.2%)	51 (1.1%)	26 (0.6%)	86 (1.9%)	0 (0.0%)
ネパール	2,590 【8.0%】	85 (3.3%)	42 (1.6%)	14 (0.5%)	10 (0.4%)	1,730 (66.8%)	671 (25.9%)	80 (3.1%)	34 (1.3%)	17 (0.7%)	10 (0.4%)	19 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,421 【4.4%】	4 (0.3%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	1,411 (99.3%)	617 (43.4%)	345 (24.3%)	4 (0.3%)	445 (31.3%)	0 (0.0%)
ペルー	1,133 【3.5%】	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	1,127 (99.5%)	733 (64.7%)	87 (7.7%)	25 (2.2%)	282 (24.9%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,429 【4.4%】	839 (58.7%)	350 (24.5%)	32 (2.2%)	1 (0.1%)	33 (2.3%)	1 (0.1%)	523 (36.6%)	251 (17.6%)	253 (17.7%)	6 (0.4%)	13 (0.9%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	713 【2.2%】	474 (66.5%)	204 (28.6%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	7 (1.0%)	0 (0.0%)	229 (32.1%)	115 (16.1%)	106 (14.9%)	2 (0.3%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	240 【0.7%】	128 (53.3%)	36 (15.0%)	9 (3.8%)	0 (0.0%)	4 (1.7%)	1 (0.4%)	98 (40.8%)	53 (22.1%)	42 (17.5%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)	0 (0.0%)
その他	4,583 【14.2%】	692 (15.1%)	488 (10.6%)	116 (2.5%)	1,015 (22.1%)	515 (11.2%)	70 (1.5%)	2,175 (47.5%)	1,160 (25.3%)	633 (13.8%)	61 (1.3%)	321 (7.0%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

## (別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (千葉労働局)

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	6,102	393 [6.4]	100.0	32,350	3,930 [12.1]	100.0
A 農業、林業	461	7 [1.5]	7.6	1,233	27 [2.2]	3.8
B 漁業	15	0 [0.0]	0.2	74	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	576	39 [6.8]	9.4	1,637	106 [6.5]	5.1
E 製造業	1,173	57 [4.9]	19.2	11,550	734 [6.4]	35.7
うち 食料品製造業	376	11 [2.9]	6.2	7,684	407 [5.3]	23.8
うち 繊維工業	54	3 [5.6]	0.9	249	3 [1.2]	0.8
うち 金属製品製造業	202	7 [3.5]	3.3	1,069	28 [2.6]	3.3
うち 生産用機械器具製造業	54	3 [5.6]	0.9	197	14 [7.1]	0.6
うち 電気機械器具製造業	43	3 [7.0]	0.7	154	18 [11.7]	0.5
うち 輸送用機械器具製造業	39	4 [10.3]	0.6	210	21 [10.0]	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	2 [25.0]	0.1	24	3 [12.5]	0.1
G 情報通信業	115	13 [11.3]	1.9	423	39 [9.2]	1.3
H 運輸業、郵便業	238	21 [8.8]	3.9	2,329	473 [20.3]	7.2
I 卸売業、小売業	1,079	23 [2.1]	17.7	4,411	123 [2.8]	13.6
J 金融業、保険業	29	1 [3.4]	0.5	110	1 [0.9]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	61	2 [3.3]	1.0	195	2 [1.0]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	139	8 [5.8]	2.3	502	15 [3.0]	1.6
M 宿泊業、飲食サービス業	988	9 [0.9]	16.2	3,189	46 [1.4]	9.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	139	7 [5.0]	2.3	646	26 [4.0]	2.0
O 教育、学習支援業	161	6 [3.7]	2.6	1,551	198 [12.8]	4.8
P 医療、福祉	386	31 [8.0]	6.3	1,027	103 [10.0]	3.2
うち 医療業	137	11 [8.0]	2.2	333	22 [6.6]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	247	20 [8.1]	4.0	692	81 [11.7]	2.1
Q 複合サービス事業	38	1 [2.6]	0.6	79	3 [3.8]	0.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	437	164 [37.5]	7.2	3,063	2,026 [66.1]	9.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	94	63 [67.0]	1.5	886	732 [82.6]	2.7
うち その他の事業サービス業	200	92 [46.0]	3.3	1,666	1,182 [70.9]	5.1
S 公務 (他に分類されるものを除く)	45	1 [2.2]	0.7	275	4 [1.5]	0.9
T 分類不能の産業	14	1 [7.1]	0.2	32	1 [3.1]	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数 (全産業計) に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (千葉労働局)

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	32,350	1,637	5.1	11,550	35.7	423	1.3	4,411	13.6	3,189	9.9	1,551	4.8	3,063	9.5	
①専門的・技術的分野の在留資格	3,811	69	1.8	446	11.7	326	8.6	785	20.6	191	5.0	777	20.4	382	10.0	
うち技術・人文知識・国際業務	2,614	63	2.4	377	14.4	320	12.2	670	25.6	76	2.9	297	11.4	329	12.6	
②特定活動	368	29	7.9	114	31.0	4	1.1	46	12.5	25	6.8	25	6.8	23	6.3	
③技能実習	6,151	1,052	17.1	2,945	47.9	11	0.2	484	7.9	9	0.1	3	0.0	147	2.4	
④活資格動外																
留学	6,415	5	0.1	1,786	27.8	5	0.1	1,157	18.0	1,813	28.3	139	2.2	266	4.1	
その他	1,382	9	0.7	682	49.3	5	0.4	150	10.9	185	13.4	17	1.2	237	17.1	
⑤身分に基づく在留資格	14,223	473	3.3	5,577	39.2	72	0.5	1,789	12.6	966	6.8	590	4.1	2,008	14.1	
うち永住者	8,169	231	2.8	3,016	36.9	52	0.6	1,087	13.3	601	7.4	350	4.3	1,047	12.8	
うち日本人の配偶者等	3,116	105	3.4	1,221	39.2	14	0.4	392	12.6	202	6.5	213	6.8	405	13.0	
うち永住者の配偶者等	355	31	8.7	155	43.7	0	0.0	45	12.7	27	7.6	6	1.7	52	14.6	
うち定住者	2,583	106	4.1	1,185	45.9	6	0.2	265	10.3	136	5.3	21	0.8	504	19.5	
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数(千葉労働局)

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	32,350	3,930	12.1	1,637	5.1	11,550	35.7	423	1.3	4,411	13.6	3,189	9.9	1,551	4.8	3,063	9.5
中国 (香港等を含む)	10,038	801	8.0	482	4.8	3,136	31.2	297	3.0	1,881	18.7	1,285	12.8	315	3.1	747	7.4
韓国	983	92	9.4	26	2.6	115	11.7	35	3.6	232	23.6	152	15.5	87	8.9	116	11.8
フィリピン	5,603	936	16.7	186	3.3	2,309	41.2	10	0.2	617	11.0	272	4.9	95	1.7	705	12.6
ベトナム	4,570	358	7.8	535	11.7	1,511	33.1	9	0.2	672	14.7	722	15.8	18	0.4	155	3.4
ネパール	2,590	356	13.7	3	0.1	1,417	54.7	3	0.1	144	5.6	261	10.1	15	0.6	261	10.1
ブラジル	1,421	381	26.8	98	6.9	776	54.6	2	0.1	64	4.5	37	2.6	8	0.6	279	19.6
ペルー	1,133	294	25.9	33	2.9	611	53.9	0	0.0	55	4.9	32	2.8	1	0.1	268	23.7
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,429	183	12.8	6	0.4	50	3.5	14	1.0	75	5.2	35	2.4	852	59.6	51	3.6
うちアメリカ	713	79	11.1	3	0.4	13	1.8	6	0.8	21	2.9	7	1.0	443	62.1	23	3.2
うちイギリス	240	41	17.1	1	0.4	8	3.3	1	0.4	12	5.0	6	2.5	166	69.2	9	3.8
その他	4,583	529	11.5	268	5.8	1,625	35.5	53	1.2	671	14.6	393	8.6	160	3.5	481	10.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (千葉労働局)

平成27年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	6,102	393 [6.4]	100.0	32,350	3,930 [12.1]	100.0	5.3	10.0
事業所労働者数	30人未満	180 [4.4]	66.4	12,045	1,015 [8.4]	37.2	3.0	5.6
	30～99人	99 [9.9]	16.4	5,171	968 [18.7]	16.0	5.2	9.8
	100～499人	96 [14.8]	10.6	10,209	1,544 [15.1]	31.6	15.8	16.1
	500人以上	14 [8.9]	2.6	4,375	399 [9.1]	13.5	27.9	28.5
	不明	4 [1.7]	4.0	550	4 [0.7]	1.7	2.3	1.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数	外国人労働者数		対前年増減比
				男性	女性	
平成25年	4,997	10.7	24,516	11,671	12,845	13.2
平成26年	5,476	9.6	26,676	12,884	13,792	8.8
平成27年	6,102	11.4	32,350	16,109	16,241	21.3

事業所

	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	4,997 (4.9)	369	5,476 (4.9)	387	6,102 (5.3)	393	11.4	1.6	
産業別	建設業	324 (2.5)	35	439 (2.5)	37	576 (2.8)	39	31.2	5.4
	製造業	1,114 (8.5)	62	1,156 (8.7)	62	1,173 (9.8)	57	1.5	▲ 8.1
	情報通信業	94 (3.1)	12	107 (3.0)	12	115 (3.7)	13	7.5	8.3
	卸売業、小売業	884 (4.0)	20	968 (3.8)	22	1,079 (4.1)	23	11.5	4.5
	宿泊業、飲食サービス業	746 (2.8)	9	826 (2.9)	9	988 (3.2)	9	19.6	0.0
	教育、学習支援業	140 (10.0)	6	152 (9.6)	7	161 (9.6)	6	5.9	▲ 14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	352 (6.1)	140	393 (6.1)	150	437 (7.0)	164	11.2	9.3
	その他	1,343 (3.6)	85	1,435 (3.7)	88	1,573 (4.1)	82	9.6	▲ 6.8
事業所規模別	30人未満	3,176 (2.8)	164	3,511 (2.8)	175	4,054 (3.0)	180	15.5	2.9
	30～99人	812 (4.7)	92	896 (4.6)	101	1,001 (5.2)	99	11.7	▲ 2.0
	100～499人	589 (13.4)	88	615 (13.7)	90	648 (15.8)	96	5.4	6.7
	500人以上	137 (23.5)	15	142 (24.9)	13	157 (27.9)	14	10.6	7.7
	不明	283 (2.0)	10	312 (2.0)	8	242 (2.3)	4	▲ 22.4	▲ 50.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比		
	労働者数	派遣・請負	労働者数	派遣・請負	労働者数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	24,516	3,128	26,676	3,259	32,350	3,930	21.3	20.6	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	3,251	362	3,408	329	3,811	358	11.8	8.8
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	—	—	2,614	231	—	—
	うち技術	631	111	684	105	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	1,387	98	1,538	98	—	—	—	—
	特定活動	243	26	275	28	368	35	33.8	25.0
	技能実習	4,507	268	4,819	264	6,151	333	27.6	26.1
	資格外活動	4,260	391	5,306	433	7,797	791	46.9	82.7
	うち留学	3,359	281	4,292	286	6,415	520	49.5	81.8
	身分に基づく在留資格	12,255	2,081	12,868	2,205	14,223	2,413	10.5	9.4
	うち永住者	6,607	1,036	7,235	1,122	8,169	1,249	12.9	11.3
	うち日本人の配偶者等	3,049	496	3,004	510	3,116	501	3.7	▲ 1.8
うち定住者	2,328	501	2,309	516	2,583	592	11.9	14.7	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	
国籍別	中国（香港等を含む）	9,629	795	9,369	739	10,038	801	7.1	8.4
	韓国	824	69	923	84	983	92	6.5	9.5
	フィリピン	4,593	734	4,976	777	5,603	936	12.6	20.5
	ベトナム	1,266	124	2,378	164	4,570	358	92.2	118.3
	ネパール	1,011	103	1,470	164	2,590	356	76.2	117.1
	ブラジル	1,424	437	1,300	424	1,421	381	9.3	▲ 10.1
	ペルー	1,014	251	1,061	278	1,133	294	6.8	5.8
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,340	206	1,357	192	1,429	183	5.3	▲ 4.7
	うちアメリカ	641	83	667	82	713	79	6.9	▲ 3.7
	うちイギリス	229	45	219	43	240	41	9.6	▲ 4.7
	その他	3,415	409	3,842	437	4,583	529	19.3	21.1

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。



## (参考1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	152,261	15,588 [10.2]	100.0	907,896	204,907 [22.6]	100.0
1 北海道	2,949	124 [4.2]	1.9	12,372	441 [3.6]	1.4
2 青森	395	9 [2.3]	0.3	1,642	11 [0.7]	0.2
3 岩手	572	44 [7.7]	0.4	2,822	179 [6.3]	0.3
4 宮城	1,209	79 [6.5]	0.8	6,355	1,115 [17.5]	0.7
5 秋田	347	6 [1.7]	0.2	1,364	14 [1.0]	0.2
6 山形	648	37 [5.7]	0.4	2,523	172 [6.8]	0.3
7 福島	1,013	139 [13.7]	0.7	4,323	778 [18.0]	0.5
8 茨城	4,387	359 [8.2]	2.9	23,901	4,785 [20.0]	2.6
9 栃木	2,120	344 [16.2]	1.4	15,403	6,389 [41.5]	1.7
10 群馬	2,731	425 [15.6]	1.8	20,438	7,692 [37.6]	2.3
11 埼玉	6,605	641 [9.7]	4.3	36,545	6,853 [18.8]	4.0
12 千葉	6,102	393 [6.4]	4.0	32,350	3,930 [12.1]	3.6
13 東京	41,788	4,253 [10.2]	27.4	276,909	60,362 [21.8]	30.5
14 神奈川	9,894	1,102 [11.1]	6.5	51,854	9,997 [19.3]	5.7
15 新潟	1,319	97 [7.4]	0.9	5,641	548 [9.7]	0.6
16 富山	1,470	114 [7.8]	1.0	7,178	1,684 [23.5]	0.8
17 石川	1,213	192 [15.8]	0.8	5,846	1,279 [21.9]	0.6
18 福井	998	85 [8.5]	0.7	6,021	2,074 [34.4]	0.7
19 山梨	933	120 [12.9]	0.6	4,645	1,416 [30.5]	0.5
20 長野	2,747	208 [7.6]	1.8	12,709	2,874 [22.6]	1.4
21 岐阜	3,194	283 [8.9]	2.1	21,451	6,102 [28.4]	2.4
22 静岡	5,252	1,228 [23.4]	3.4	40,376	19,590 [48.5]	4.4
23 愛知	12,242	1,992 [16.3]	8.0	94,698	30,406 [32.1]	10.4
24 三重	2,562	374 [14.6]	1.7	18,979	6,707 [35.3]	2.1
25 滋賀	1,450	378 [26.1]	1.0	12,236	6,105 [49.9]	1.3
26 京都	1,924	126 [6.5]	1.3	9,959	913 [9.2]	1.1
27 大阪	9,617	524 [5.4]	6.3	45,838	5,865 [12.8]	5.0
28 兵庫	4,549	342 [7.5]	3.0	20,303	2,045 [10.1]	2.2
29 奈良	665	20 [3.0]	0.4	2,862	333 [11.6]	0.3
30 和歌山	511	41 [8.0]	0.3	1,725	175 [10.1]	0.2
31 鳥取	401	11 [2.7]	0.3	1,798	22 [1.2]	0.2
32 島根	479	13 [2.7]	0.3	2,776	831 [29.9]	0.3
33 岡山	1,502	47 [3.1]	1.0	8,884	552 [6.2]	1.0
34 広島	3,113	314 [10.1]	2.0	20,408	2,779 [13.6]	2.2
35 山口	855	76 [8.9]	0.6	5,434	391 [7.2]	0.6
36 徳島	686	43 [6.3]	0.5	3,086	182 [5.9]	0.3
37 香川	1,077	84 [7.8]	0.7	5,172	424 [8.2]	0.6
38 愛媛	1,210	172 [14.2]	0.8	5,937	903 [15.2]	0.7
39 高知	508	30 [5.9]	0.3	1,773	141 [8.0]	0.2
40 福岡	4,757	384 [8.1]	3.1	26,323	5,541 [21.1]	2.9
41 佐賀	525	11 [2.1]	0.3	3,264	325 [10.0]	0.4
42 長崎	914	56 [6.1]	0.6	4,210	206 [4.9]	0.5
43 熊本	1,475	43 [2.9]	1.0	5,159	170 [3.3]	0.6
44 大分	865	64 [7.4]	0.6	3,854	330 [8.6]	0.4
45 宮崎	526	7 [1.3]	0.3	2,119	29 [1.4]	0.2
46 鹿児島	905	60 [6.6]	0.6	3,533	174 [4.9]	0.4
47 沖縄	1,057	94 [8.9]	0.7	4,898	1,073 [21.9]	0.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等 <sup>1</sup>	うち永住者 の配偶者等 <sup>1</sup>	うち定住者	
全国計	907,896	167,301 [18.4]	121,160	12,705 [1.4]	168,296 [18.5]	167,660 [18.5]	24,687	367,211 [40.4]	208,114	72,895	8,968	77,234	36
1 北海道	12,372	2,148 (17.4)	1,071	166 (1.3)	5,583 (45.1)	2,172 (17.6)	188	2,115 (17.1)	1,368	613	30	104	0
2 青森	1,642	196 (11.9)	60	18 (1.1)	1,014 (61.8)	81 (4.9)	18	315 (19.2)	204	94	0	17	0
3 岩手	2,822	273 (9.7)	79	21 (0.7)	1,594 (56.5)	220 (7.8)	24	690 (24.5)	461	191	10	28	0
4 宮城	6,355	1,057 (16.6)	457	24 (0.4)	1,592 (25.1)	2,159 (34.0)	147	1,376 (21.7)	947	289	29	111	0
5 秋田	1,364	277 (20.3)	66	13 (1.0)	583 (42.7)	116 (8.5)	10	365 (26.8)	266	77	1	21	0
6 山形	2,523	238 (9.4)	94	8 (0.3)	1,172 (46.5)	61 (2.4)	9	1,035 (41.0)	779	186	15	55	0
7 福島	4,323	568 (13.1)	216	28 (0.6)	1,570 (36.3)	327 (7.6)	77	1,753 (40.6)	1,093	385	19	256	0
8 茨城	23,901	2,369 (9.9)	941	385 (1.6)	8,028 (33.6)	1,568 (6.6)	247	11,303 (47.3)	5,238	2,236	231	3,598	1
9 栃木	15,403	1,375 (8.9)	789	783 (5.1)	3,020 (19.6)	904 (5.9)	120	9,201 (59.7)	4,594	1,695	206	2,706	0
10 群馬	20,438	1,505 (7.4)	1,056	680 (3.3)	4,547 (22.2)	745 (3.6)	128	12,833 (62.8)	6,760	2,079	283	3,711	0
11 埼玉	36,545	4,110 (11.2)	2,502	346 (0.9)	5,867 (16.1)	5,064 (13.9)	926	20,232 (55.4)	11,547	4,179	549	3,957	0
12 千葉	32,350	3,811 (11.8)	2,614	368 (1.1)	6,151 (19.0)	6,415 (19.8)	1,382	14,223 (44.0)	8,169	3,116	355	2,583	0
13 東京	276,909	86,948 (31.4)	71,318	4,941 (1.8)	6,130 (2.2)	84,088 (30.4)	13,314	81,483 (29.4)	47,093	21,172	2,241	10,977	5
14 神奈川	51,854	10,195 (19.7)	7,439	508 (1.0)	4,168 (8.0)	6,752 (13.0)	1,881	28,345 (54.7)	17,738	5,019	966	4,622	5
15 新潟	5,641	647 (11.5)	379	24 (0.4)	1,758 (31.2)	1,054 (18.7)	75	2,083 (36.9)	1,275	598	19	191	0
16 富山	7,178	660 (9.2)	420	33 (0.5)	3,115 (43.4)	565 (7.9)	88	2,717 (37.9)	1,563	555	72	527	0
17 石川	5,846	787 (13.5)	395	28 (0.5)	2,643 (45.2)	810 (13.9)	61	1,517 (25.9)	921	310	22	264	0
18 福井	6,021	375 (6.2)	170	9 (0.1)	2,607 (43.3)	134 (2.2)	23	2,873 (47.7)	1,345	461	50	1,017	0
19 山梨	4,645	543 (11.7)	336	30 (0.6)	770 (16.6)	242 (5.2)	52	3,008 (64.8)	1,727	601	38	642	0
20 長野	12,709	907 (7.1)	598	78 (0.6)	4,033 (31.7)	779 (6.1)	69	6,843 (53.8)	3,806	1,476	136	1,425	0
21 岐阜	21,451	1,333 (6.2)	811	80 (0.4)	8,372 (39.0)	686 (3.2)	115	10,864 (50.6)	6,277	1,362	274	2,951	1
22 静岡	40,376	3,214 (8.0)	1,719	153 (0.4)	6,924 (17.1)	2,479 (6.1)	284	27,319 (67.7)	14,511	3,799	494	8,515	3
23 愛知	94,698	10,687 (11.3)	7,125	955 (1.0)	19,242 (20.3)	7,333 (7.7)	1,198	55,283 (58.4)	31,515	7,425	1,282	15,061	0
24 三重	18,979	1,177 (6.2)	733	188 (1.0)	5,917 (31.2)	760 (4.0)	135	10,802 (56.9)	5,660	1,400	245	3,497	0
25 滋賀	12,236	815 (6.7)	435	45 (0.4)	2,379 (19.4)	477 (3.9)	94	8,426 (68.9)	3,591	1,525	129	3,181	0
26 京都	9,959	2,609 (26.2)	1,259	163 (1.6)	1,849 (18.6)	2,231 (22.4)	146	2,961 (29.7)	1,968	693	53	247	0
27 大阪	45,838	10,052 (21.9)	7,466	1,005 (2.2)	7,486 (16.3)	11,678 (25.5)	1,032	14,584 (31.8)	7,965	3,686	455	2,478	1
28 兵庫	20,303	3,811 (18.8)	2,252	210 (1.0)	4,940 (24.3)	3,593 (17.7)	432	7,317 (36.0)	4,237	1,578	224	1,278	0
29 奈良	2,862	421 (14.7)	223	41 (1.4)	1,205 (42.1)	145 (5.1)	26	1,024 (35.8)	591	220	26	187	0
30 和歌山	1,725	262 (15.2)	121	24 (1.4)	521 (30.2)	194 (11.2)	33	691 (40.1)	425	177	11	78	0
31 鳥取	1,798	246 (13.7)	118	33 (1.8)	1,050 (58.4)	65 (3.6)	9	395 (22.0)	258	106	2	29	0
32 島根	2,776	240 (8.6)	98	9 (0.3)	1,191 (42.9)	63 (2.3)	17	1,256 (45.2)	416	314	14	512	0
33 岡山	8,884	1,267 (14.3)	1,057	117 (1.3)	4,478 (50.4)	1,030 (11.6)	165	1,827 (20.6)	1,150	425	39	213	0
34 広島	20,408	1,812 (8.9)	1,149	154 (0.8)	9,829 (48.2)	2,727 (13.4)	331	5,554 (27.2)	3,711	854	171	818	1
35 山口	5,434	588 (10.8)	402	67 (1.2)	1,767 (32.5)	1,381 (25.4)	126	1,505 (27.7)	1,013	325	35	132	0
36 徳島	3,086	267 (8.7)	96	92 (3.0)	1,984 (64.3)	143 (4.6)	24	576 (18.7)	302	194	11	69	0
37 香川	5,172	421 (8.1)	287	163 (3.2)	3,088 (59.7)	269 (5.2)	36	1,195 (23.1)	591	309	24	271	0
38 愛媛	5,937	698 (11.8)	400	107 (1.8)	3,985 (67.1)	314 (5.3)	53	780 (13.1)	444	219	14	103	0
39 高知	1,773	239 (13.5)	62	24 (1.4)	942 (53.1)	171 (9.6)	19	378 (21.3)	231	112	9	26	0
40 福岡	26,323	4,287 (16.3)	2,549	247 (0.9)	3,830 (14.6)	12,130 (46.1)	1,202	4,627 (17.6)	2,812	1,322	114	379	0
41 佐賀	3,264	211 (6.5)	89	21 (0.6)	1,333 (40.8)	1,108 (33.9)	65	526 (16.1)	333	137	6	50	0
42 長崎	4,210	704 (16.7)	301	69 (1.6)	1,964 (46.7)	904 (21.5)	48	521 (12.4)	345	145	7	24	0
43 熊本	5,159	818 (15.9)	361	63 (1.2)	2,746 (53.2)	331 (6.4)	83	1,118 (21.7)	791	245	20	62	0
44 大分	3,854	376 (9.8)	238	50 (1.3)	1,872 (48.6)	943 (24.5)	58	555 (14.4)	332	173	8	42	0
45 宮崎	2,119	207 (9.8)	76	3 (0.1)	1,371 (64.7)	158 (7.5)	16	364 (17.2)	226	110	5	23	0
46 鹿児島	3,533	440 (12.5)	173	20 (0.6)	1,828 (51.7)	216 (6.1)	34	995 (28.2)	608	278	9	100	0
47 沖縄	4,898	1,110 (22.7)	560	111 (2.3)	258 (5.3)	1,875 (38.3)	67	1,458 (29.8)	917	430	15	96	19

注1：( )の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。  
 注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

## (参考3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	907,896	29,157	3.2	295,761	32.6	36,522	4.0	113,251	12.5	107,258	11.8	56,070	6.2	123,659	13.6
1 北海道	12,372	440	3.6	3,738	30.2	335	2.7	1,391	11.2	1,280	10.3	1,579	12.8	340	2.7
2 青森	1,642	66	4.0	882	53.7	5	0.3	94	5.7	46	2.8	121	7.4	21	1.3
3 岩手	2,822	118	4.2	1,696	60.1	5	0.2	173	6.1	101	3.6	265	9.4	83	2.9
4 宮城	6,355	332	5.2	2,374	37.4	100	1.6	495	7.8	526	8.3	898	14.1	475	7.5
5 秋田	1,364	22	1.6	680	49.9	9	0.7	106	7.8	50	3.7	266	19.5	54	4.0
6 山形	2,523	103	4.1	1,517	60.1	11	0.4	93	3.7	57	2.3	176	7.0	199	7.9
7 福島	4,323	326	7.5	2,060	47.7	18	0.4	480	11.1	325	7.5	232	5.4	409	9.5
8 茨城	23,901	712	3.0	10,687	44.7	155	0.6	1,159	4.8	373	1.6	1,550	6.5	2,007	8.4
9 栃木	15,403	254	1.6	6,607	42.9	25	0.2	495	3.2	373	2.4	507	3.3	5,184	33.7
10 群馬	20,438	382	1.9	9,958	48.7	82	0.4	984	4.8	597	2.9	307	1.5	5,455	26.7
11 埼玉	36,545	2,630	7.2	16,328	44.7	344	0.9	3,752	10.3	2,422	6.6	1,406	3.8	3,918	10.7
12 千葉	32,350	1,637	5.1	11,550	35.7	423	1.3	4,411	13.6	3,189	9.9	1,551	4.8	3,063	9.5
13 東京	276,909	5,327	1.9	19,028	6.9	29,769	10.8	51,916	18.7	61,916	22.4	17,012	6.1	38,406	13.9
14 神奈川	51,854	2,991	5.8	18,088	34.9	2,214	4.3	7,410	14.3	5,647	10.9	2,093	4.0	5,014	9.7
15 新潟	5,641	277	4.9	2,580	45.7	40	0.7	588	10.4	399	7.1	570	10.1	465	8.2
16 富山	7,178	488	6.8	3,418	47.6	31	0.4	555	7.7	278	3.9	241	3.4	1,612	22.5
17 石川	5,846	174	3.0	2,884	49.3	28	0.5	478	8.2	461	7.9	722	12.4	503	8.6
18 福井	6,021	199	3.3	3,784	62.8	19	0.3	353	5.9	152	2.5	119	2.0	912	15.1
19 山梨	4,645	163	3.5	2,295	49.4	13	0.3	291	6.3	205	4.4	215	4.6	994	21.4
20 長野	12,709	329	2.6	7,039	55.4	94	0.7	490	3.9	567	4.5	361	2.8	1,760	13.8
21 岐阜	21,451	574	2.7	13,082	61.0	40	0.2	795	3.7	808	3.8	447	2.1	3,862	18.0
22 静岡	40,376	1,088	2.7	20,128	49.9	170	0.4	2,166	5.4	1,907	4.7	1,170	2.9	10,038	24.9
23 愛知	94,698	3,186	3.4	46,834	49.5	749	0.8	6,859	7.2	7,852	8.3	4,630	4.9	14,780	15.6
24 三重	18,979	518	2.7	10,901	57.4	19	0.1	909	4.8	816	4.3	369	1.9	3,385	17.8
25 滋賀	12,236	227	1.9	7,494	61.2	21	0.2	390	3.2	397	3.2	147	1.2	2,334	19.1
26 京都	9,959	251	2.5	2,637	26.5	110	1.1	988	9.9	1,021	10.3	3,023	30.4	771	7.7
27 大阪	45,838	1,540	3.4	13,281	29.0	820	1.8	6,867	15.0	6,503	14.2	4,829	10.5	5,806	12.7
28 兵庫	20,303	628	3.1	8,702	42.9	124	0.6	2,846	14.0	2,058	10.1	1,886	9.3	1,367	6.7
29 奈良	2,862	182	6.4	1,444	50.5	4	0.1	156	5.5	150	5.2	203	7.1	335	11.7
30 和歌山	1,725	46	2.7	648	37.6	13	0.8	303	17.6	142	8.2	93	5.4	121	7.0
31 鳥取	1,798	31	1.7	1,017	56.6	23	1.3	132	7.3	46	2.6	147	8.2	56	3.1
32 島根	2,776	92	3.3	1,186	42.7	1	0.0	141	5.1	78	2.8	87	3.1	854	30.8
33 岡山	8,884	276	3.1	4,920	55.4	20	0.2	1,018	11.5	251	2.8	1,047	11.8	441	5.0
34 広島	20,408	831	4.1	11,282	55.3	101	0.5	2,278	11.2	564	2.8	1,120	5.5	1,730	8.5
35 山口	5,434	216	4.0	1,979	36.4	7	0.1	2,133	39.3	255	4.7	344	6.3	141	2.6
36 徳島	3,086	131	4.2	1,599	51.8	2	0.1	297	9.6	96	3.1	218	7.1	71	2.3
37 香川	5,172	277	5.4	3,052	59.0	5	0.1	411	7.9	168	3.2	123	2.4	211	4.1
38 愛媛	5,937	205	3.5	4,182	70.4	18	0.3	416	7.0	172	2.9	276	4.6	87	1.5
39 高知	1,773	94	5.3	528	29.8	0	0.0	125	7.1	55	3.1	255	14.4	44	2.5
40 福岡	26,323	780	3.0	4,418	16.8	340	1.3	5,649	21.5	2,354	8.9	3,291	12.5	4,533	17.2
41 佐賀	3,264	114	3.5	1,628	49.9	1	0.0	255	7.8	251	7.7	135	4.1	112	3.4
42 長崎	4,210	121	2.9	1,732	41.1	21	0.5	498	11.8	370	8.8	405	9.6	90	2.1
43 熊本	5,159	200	3.9	1,441	27.9	10	0.2	652	12.6	372	7.2	297	5.8	215	4.2
44 大分	3,854	165	4.3	1,449	37.6	16	0.4	280	7.3	631	16.4	163	4.2	360	9.3
45 宮崎	2,119	43	2.0	944	44.5	14	0.7	132	6.2	75	3.5	235	11.1	28	1.3
46 鹿児島	3,533	109	3.1	1,677	47.5	15	0.4	301	8.5	167	4.7	267	7.6	98	2.8
47 沖縄	4,898	262	5.3	383	7.8	138	2.8	540	11.0	735	15.0	672	13.7	915	18.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。